

安いチーズ向けなどに分けて販売する。生産者には配分の決定権はない。

今年度8月までの累計ではチーズ向けが前年比0.4%減と前年とほぼ同じなのに対し、加工向けは同9.5%減と大幅に減った。この結果、乳業はクリスマスケーキなど冬の最需要期を前にバターの出荷を制限し、菓子店などで使う業務用の不足感が強まっている。農水省は年内に2回、計1万トンのバター緊急輸入を決める異例の事態となった。

山口組合長は「足りないならバターから先に回せばいいではないか。手取り乳価が高い方から配分していけば生産者の増産意欲が出て、生乳不足解消にもつながる」と憤る。

なぜホクレンは安いチーズ向けから配分するのか。板東常務は「(飲用が減る中) チーズは国内で唯一消費が伸びている乳製品」とし、「十勝の大手乳業のチーズ工場も、供給が減れば操業(継続)の問題になりかねない」と話す。過去に余った生乳を廃棄した生産調整(2006年)などの後、各乳業が増設したチーズ工場で受け入れに協力した背景もある。

板東常務は「今年はチーズ向けの乳価を10円引き上げた。将来的には加工向けと同程度まで上げたい」と価格でも対策していることを強調する。しかし、乳価の仕組みは極めて複雑で、山口組合長は「酪農家が受け取る乳

代は10円も上がっていない」とし、価格決定の方法に疑問を投げかける。

生産基盤が危機に陥る中、長年酪農家を支えてきたホクレンの一元集荷の在り方が問われている。

＜一元集荷・多元販売＞

生乳は、その地域の「指定団体」が集め、複数の乳業メーカーに販売される。ホクレンは指定団体の一つで、全国に10の団体がある。指定団体は農水大臣または知事が指定し、国の酪農補助政策の窓口ともなる。指定団体に属さない生産者(アウトサイダー)は補助政策などを受けづらくなる場合がある。田口畜産は4月からホクレンへの出荷をやめ、独自に群馬県のMMJ(ミルクマーケットジャパン、本社群馬県)に出荷している。

＜乳価＞

「プール乳価」とも呼ばれ、例えば大樹町の酪農家の生乳は町内のチーズ工場へ出荷されるが、代金が安いチーズ用では農家が経営できない。ホクレンは高い飲用などを含め、全道で販売した生乳の平均価格を農家に支払い、平等性を確保。田口畜産は全量飲用向けのため、高い収入を得ている。国の補助金は加工向け1㏩当たり12円80銭、チーズ向け同15円41銭。

岐路に立つ十勝酪農②

ホクレン離脱 生乳輸送

2014年10月5日



ホクレンが生乳を集荷して配送される十勝のチーズ工場。輸送には衛生管理の徹底が求められる

衛生管理は必須

「衛生面の安全性確保は絶対に必要。十勝産の生乳への信頼が損なわれないようにしてほしい」

ある十勝の農協幹部は田口畜産(幕別町、田口廣之社長)から生乳を集荷するMMJ(ミルクマーケットジャパン、本社群馬県)に対して、検査体制など徹底した衛生管理を求める。

MMJによると、社内に検査室を完備、生産者は出荷時に抗生物質を検査するなど衛生管理は徹底されているという。同社の茂木修一社長は「本州まで運ぶ輸送も、

自社で所有(リース)する保冷トレーラーで運んでいる。フェリーで30時間ほどかかるが、乳業メーカー到着まで、生産者を出発する時の温度(3度ほど)をほぼ保持している」と輸送体制を確立していることを説明する。

田口社長も「自分の生乳だけが入った車がメーカーに運ばれており、品質はごまかせない。リスクを冒した分、自分の評価を自分で高めるため品質管理に一層力を入れたい」と話す。

生乳は、搾ったそのままの状態では数日しか持たない。ホクレンの一元集荷では、工場への遠近にかかわらず各地の酪農家から平等に集荷、遠距離や道外へも迅速な輸送と安全性を確保してきた。

ホクレンの板東寛之常務は輸送の確保に加え、需給の変動リスク回避の重要性を訴える。これまで冬は暑さに弱い乳牛の乳量が増える一方で、飲用牛乳の消費が減り、生乳が余りがちになることがあった。余った生乳を廃棄した生産調整(2006年)も、冬季の3月に発生した。

ホクレンは1990年代から生乳を輸送できる本州への輸送船「ほくれん丸」を二隻導入。輸送先を多く確保することで、生乳が余るリスクを回避する手段ともしてきた。

2隻の輸送船リスク最小限

板東常務は近年、ゲリラ的な天候の急変で交通網が遮断されることが増えているとし、「あらゆる輸送手段を